

34 一般社団法人宮城県畜産協会



1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区安養寺3丁目11-24			出資等の状況	第1位	宮城県	147,500 千円 (57.5%)
代表者	会長 佐々木 琢磨	設立	昭和30年12月27日		第2位	新みやぎ農協	19,735 千円 (7.7%)
電話	022-298-8471	ファックス	022-293-2311		第3位	全農宮城県本部	13,410 千円 (5.2%)
団体分類	自立支援団体	県主務課	農政部畜産課		第4位	みやぎ登米農協	7,250 千円 (2.8%)
県出資額・割合	147,500 千円 (57.5%)	ホームページ	http://miyagi.lin.gr.jp		第5位	登米市	7,020 千円 (2.8%)
設立目的(定款等)	畜産経営の安定的発展と畜産振興に寄与する。				その他	その他	61,635 千円 (24.0%)
					出資等総額	256,550 千円	

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業1	肉用牛経営安定交付金制度	203 (0.0%)	97,941 (14.1%)	478,698 (43.2%)	肥育牛1頭当たりの平均販売価格が平均生産費を下回った場合に交付金を交付し、肉用牛肥育経営の安定と生産基盤の維持拡大に資する。
事業2	家畜人工授精用精液流通事業	209,060 (28.4%)	184,646 (26.7%)	218,132 (19.7%)	本県の家畜改良を円滑に推進するため、牛凍結精液の供給と液体窒素の配送を行い、畜産経営の安定的発展に資する。
事業3	特定疾病自衛防疫推進事業	120,479 (16.4%)	114,176 (16.5%)	103,617 (9.4%)	伝染性疾病に対する予防接種を実施し、疾病の発生予防に資する。
その他 の事業	牛疾病検査円滑化推進対策事業・家畜生産農場衛生対策事業等	406,181 (55.2%)	295,699 (42.7%)	306,641 (27.7%)	96ヶ月齢以上の死亡牛全頭検査における輸送・処理に係る経費の補助及び牛伝染性リンパ腫の浄化に向けた防疫対策を図る。
全体事業費		735,923	692,462	1,107,088	指定管理者

3 公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
畜産経営の安定的向上を図るため、経営支援指導をはじめとする肉用牛価格補てん、家畜の自衛防疫、種畜の改良業務は、本県の畜産振興には必要不可欠であり、今後とも継続的に実施する。関係機関との更なる連携強化を図り、各種施策を有効に活用しながら、生産基盤の強化対策と安全安心な畜産物の生産供給に取り組む。	畜産施策の基本方針と主要施策について、県・畜産関連団体と連携を密にし、畜産経営体に対する支援指導、価格安定対策、家畜衛生対策、家畜改良等、一体的に事業を推進することにより、畜産経営の安定および本県畜産の振興に寄与することが期待される。

4 評価

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 上記3への対応	世界情勢の変化に伴う飼料や生産資材の高騰から、すべての畜種の経営に深刻な影響を及ぼす中、協会は肉用牛肥育経営安定対策や肉用子牛生産者補給金制度等の価格補てん対策・緊急支援対策事業へ積極的に取り組み、経営の安定化に努めるとともに、生産基盤の強化を図るため飼養衛生管理等をテーマにセミナーをハイブリッドで開催するなどの情報提供に努めた。また宮城県をはじめ関係団体と連携を密にし本県の畜産振興に努めた。	関係機関と連携を図りながら、価格補填対策・緊急支援対策事業へ速やかに取り組むなど、円滑に的確な業務の推進を行った。また研修会をハイブリッド開催するなど、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ各種事業に取り組み、畜産経営の安定化、本県の畜産振興へ寄与した。今後も畜産主要施策について、県・畜産関係団体と連携を密にし、一体的に事業を推進することにより、畜産経営の安定化及び本県の畜産振興に寄与することを期待する。	
ロ 組織運営の健全性 ※1	法律改正に伴う諸規定の整備を行い、職員への周知に努めている。また人材の確保及び育成については新規採用を計画的に行うとともに各種研修会に積極的に参加させ職員のスキルアップに努め組織基盤の充実に努めている。	組織基盤安定化のための計画的な人材確保・人材育成へ向け職場研修の開催を行うなど、コンプライアンスに関する取組について、おおむね適切であると考えられる。より内容の充実を図るために、引き続き助言・指導を行う。	A
ハ 財務の健全性 ※1	令和3年度、令和4年度は黒字決算となり令和5年度も黒字決算が見込まれる。正味財産比率については価格安定事業の積立金(子牛、肉用牛肥育、肉牛事故共助)の6億2千8百万円を除けば40.5%となり、財政的には概ね良好と考える。	令和3年以降黒字決算の継続が見込まれていること、正味財産比率については価格安定事業の積立金を除くと40.5%となることを踏まえると、財政状況は概ね良好と考える。財政基盤の安定が重要であるため、引き続き適切な指導を行う。	B
総合評価・今後の方向性と課題	財政面について、事務所の老朽化に対処するため将来の建替えに備え、令和5年度から会館建設積立をおこなう。人材の確保及び育成については職員の新規採用を計画的に行うとともに、各種研修会に積極的に参加させスキルアップに努め組織基盤の安定に努める。財政基盤安定のための自主財源確保に向けた検討が今後必要である。	財政面に関しては、事務所の老朽化に伴う経費の捻出、人材の育成・確保に向けた人件費確保等、自主財源の確保のために今後適切な助言を行い、財政基盤の強化・安定を図る。また、組織の人材育成について助言を継続し、組織基盤の安定化を図る。	総合評価 A

※1 上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況 (単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
貸借対照表	資産合計	845,488	935,062	1,259,595	324,533
	流動資産	507,705	502,645	515,352	12,707
	固定資産	337,783	432,417	744,243	311,826
	うち基本財産	0	0	0	0
	負債合計	636,320	702,674	1,004,062	301,388
	流動負債	102,664	79,943	76,824	△ 3,119
	固定負債	533,656	622,731	927,238	304,507
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	209,168	232,389	255,534	23,145
	指定正味財産	0	0	0	0
一般正味財産	209,168	232,389	255,534	23,145	
正味財産増減計算書	経常収益	1,236,818	763,658	1,397,684	634,026
	うち事業収益	373,106	342,962	365,851	22,889
	経常費用	1,242,368	740,437	1,387,601	647,164
	うち管理費	91,820	61,085	69,542	8,457
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,550	23,221	10,083	△ 13,138
	当期経常増減額	△ 5,550	23,221	10,083	△ 13,138
	経常外収益	1,242	0	16,926	16,926
	経常外費用	2	0	3,864	3,864
	当期経常外増減額	1,240	0	13,062	13,062
	当期一般正味財産増減額	△ 4,310	23,221	23,145	△ 76
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
当期正味財産増減額	△ 4,310	23,221	23,145	△ 76	
県の財政的関与	補助金	24,608	13,227	13,120	△ 107
	委託金 ※2	5,648	4,344	3,990	△ 354
	負担金	1,080	500	600	100
	補助金等合計	31,336	18,071	17,710	△ 361
	総収入 ※3	1,238,060	763,658	1,414,611	650,953
	総収入に対する補助金等割合	2.5%	2.4%	1.3%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金: 随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	24.7%	24.9%	20.3%	-4.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	494.5%	628.8%	670.8%	42.0%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-0.4%	3.0%	0.7%	-2.3%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	7.4%	8.0%	5.0%	-3.0%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (6月末現在)	令和4年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	常勤役員	
	非常勤(うち県退職者)	16 (2)	16 (2)	16 (2)	平均年齢(歳)	1名のため非公開
職員	常勤職員(※4)	19	20	22	平均年収 (千円)	1名のため非公開
	プロパー職員	17	17	19		
	県退職者	2	3	3	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳)	45.4
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	4,982
上記以外の職員(※5)	12	10	11			
障害者雇用の状況(※6)	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	-	雇用障害者数	-	実雇用率	- %
					不足数	-

※4 常勤職員: プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員: 任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

34 一般社団法人宮城県畜産協会

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1
			②行っていない。	0	
DX推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓DXについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1	0		
	②設置又は配置していない。	②			
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備	①	1
			②8項目未満整備	0	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	■	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	■	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	□	
			業務継続計画（BCP）	□	
			実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	
②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	①				
③公認会計士・税理士による関与はない。	0				
組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	①	1		
	②整備していない。	0			

No.	項目	評価内容	評価
3	内部統制 適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	②
		②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1
		③ホームページで公開していない。	0
		定款(寄附行為)	■
		役員等名簿	■
		事業計画書	■
		収支予算書	■
		事業（営業）報告書	■
		収支計算書	■
		貸借対照表	■
		損益計算書（正味財産増減計算書）	■
		財産目録	■
		キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□
		役員の報酬・退職金に関する規定	□
	コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	②
		②1～2項目実施している。	1
		③実施していない。	0
		○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■
		○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	■
		○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■
○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。		□	
○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。		□	
合計（12点満点）			10

団体による自己評価 (概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等)	県（主務課）の所見	参考指標
法律改正に伴う諸規定の整備を行い、職員への周知に努めている。また人材の確保及び育成については新規採用を計画的に行うとともに各種研修会に積極的に参加させ職員のスキルアップに努め組織基盤の充実に努めている。	組織基盤安定化のための計画的な人材確保・人材育成へ向け職場研修の開催を行うなど、コンプライアンスに関する取組について、おおむね適切であると考えられる。より内容の充実を図るために、引き続き助言・指導を行っていく。	A

＜参考指標＞
合計点が 9～12点の場合：A（概ね良好） 6～8点の場合：B（改善の余地あり） 3～5点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価	
1	採算性 経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費+管理費)	① 3期連続黒字（増加）	3	2
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②	
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
		④ 3期連続赤字（減少）	0	
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3期連続黒字（増加）	3	2
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②	
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
		④ 3期連続赤字（減少）	0	
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	① 当期 ≥ 0（累積欠損金なし）	②	2
② 当期 < 0（累積欠損金あり）		0		
2	安全性 財務は安定しているか。 〔指標〕 正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	① 当期 ≥ 30%	2	0
		② 当期 < 30%	①	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕 借入金依存度の状況 ✓（短期借入金+長期借入金）÷資産合計×100	① 当期 ≤ 正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1
		② 当期 > 正味財産（自己資本）比率	0	
	十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕 流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	① 当期 ≥ 100%	①	1
		② 当期 < 100%	0	
合計（12点満点）				8

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
令和3年度、令和4年度は黒字決算となり令和5年度も黒字決算が見込まれる。正味財産比率については価格安定事業の積立金（子牛、肉用牛肥育、肉牛事故共助）の6億2千8百万円を除けば40.5%となり、財政的には概ね良好と考える。	令和3年以降黒字決算の継続が見込まれていること、正味財産比率については価格安定事業の積立金を除くと40.5%となることを踏まえると、財政状況は概ね良好と考える。財政基盤の安定が重要であるため、引き続き適切な指導を行っていく。	B

＜参考指標＞
合計点が 10～12点の場合：A（概ね良好） 6～9点の場合：B（改善の余地あり） 3～5点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）